



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 保久盛 長哲

TEL 098-867-2141  
平成27年12月10日

四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日

配当支払開始予定日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	26,007	7.8	6,628	50.4	4,221	36.8
27年3月期中間期	24,111	△2.6	4,406	△7.3	3,084	24.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 1,482百万円 (△73.1%) 27年3月期中間期 5,513百万円 (103.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	209.95	209.39
27年3月期中間期	151.96	151.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,093,550	145,992	6.7
27年3月期	2,040,854	145,162	6.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 140,912百万円 27年3月期 140,242百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	6.2	10,600	△7.1	6,400	△12.5	318.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期中間期	21,000,000 株	27年3月期	21,000,000 株
-----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期中間期	891,615 株	27年3月期	899,235 株
-----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	20,104,846 株	27年3月期中間期	20,294,596 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	19,519	8.8	6,146	59.9	4,108	34.9
27年3月期中間期	17,936	△4.3	3,843	1.6	3,044	40.4

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	204.36
27年3月期中間期	150.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,076,493		134,766			6.4
27年3月期	2,023,600		134,256			6.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 134,540百万円 27年3月期 134,060百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本自己資本比率は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	3.4	9,200	△7.4	6,100	△10.2	303.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) (参考) 信託財産残高表	16

※平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

平成27年度上半期の国内経済は、輸出・生産面に振興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益が改善を続けるなかで、設備投資が緩やかな増加基調となったことや、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、県内景況は、個人消費関連においては、消費税増税に伴う落ち込みからの反動増や身の回り品や雑貨品などに対するインバウンド需要等により堅調に推移しました。更に、観光関連も航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港増加などによる入域観光客数の増加を背景に好調に推移したことなどから、総じて拡大の動きが継続しております。

こうした環境のもと、当行グループは、「中期経営計画 2015～2017」に定めた経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び有価証券売却益の増加などにより、前年同期比18億96百万円増加の260億7百万円となりました。

また、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比3億24百万円減少の193億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比22億21百万円増加の66億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11億37百万円増加の42億21百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末比526億円増加の2兆935億円、純資産は前連結会計年度末比8億円増加の1,459億円となりました。

主要な勘定の残高について、預金は、営業活動の強化により法人及び個人預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比517億円増加の1兆9,015億円となりました。

貸出金は、アパートローンや住宅ローンを中心とした個人向けローン及び事業性貸出が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比297億円増加の1兆3,319億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比218億円減少の5,827億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、平成27年5月13日に公表した数値を、経常収益520億円(前回公表値比+11億円)、経常利益106億円(前回公表値比+4億円)、親会社株主に帰属する当期純利益64億円(前回公表値比+4億円)に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常収益377億円(前回公表値比+10億円)、経常利益92億円(前回公表値比+7億円)、当期純利益61億円(前回公表値比+5億円)に修正いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,711	117,393
コールローン及び買入手形	414	672
買入金銭債権	502	492
有価証券	604,685	582,796
貸出金	1,299,148	1,329,151
外国為替	3,092	3,669
リース債権及びリース投資資産	15,974	16,503
その他資産	18,033	20,323
有形固定資産	19,361	20,267
無形固定資産	2,561	2,492
繰延税金資産	816	753
支払承諾見返	10,113	9,840
貸倒引当金	△10,561	△10,807
資産の部合計	2,040,854	2,093,550
<b>負債の部</b>		
預金	1,788,929	1,839,701
借入金	11,682	13,030
外国為替	78	45
信託勘定借	57,771	59,031
その他負債	15,855	16,314
賞与引当金	687	719
役員賞与引当金	26	9
退職給付に係る負債	6,061	5,786
役員退職慰労引当金	29	17
信託元本補填引当金	218	195
利息返還損失引当金	19	14
睡眠預金払戻損失引当金	84	51
繰延税金負債	2,805	1,471
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,840
負債の部合計	1,895,692	1,947,558
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	86,005	89,519
自己株式	△3,573	△3,544
株主資本合計	122,786	126,330
その他有価証券評価差額金	16,345	13,395
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,291	1,291
退職給付に係る調整累計額	△181	△104
その他の包括利益累計額合計	17,456	14,581
新株予約権	196	225
非支配株主持分	4,723	4,854
純資産の部合計	145,162	145,992
負債及び純資産の部合計	2,040,854	2,093,550

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,111	26,007
資金運用収益	15,166	15,645
(うち貸出金利息)	13,131	12,944
(うち有価証券利息配当金)	1,980	2,648
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,230	2,463
その他業務収益	6,097	6,539
その他経常収益	448	1,155
経常費用	19,704	19,379
資金調達費用	1,132	1,088
(うち預金利息)	852	812
役務取引等費用	993	1,066
その他業務費用	5,020	5,261
営業経費	10,702	10,760
その他経常費用	1,855	1,202
経常利益	4,406	6,628
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,237
法人税等調整額	3	27
法人税等合計	1,046	2,265
中間純利益	3,308	4,354
非支配株主に帰属する中間純利益	224	133
親会社株主に帰属する中間純利益	3,084	4,221

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,308	4,354
その他の包括利益	2,204	△2,871
その他有価証券評価差額金	2,121	△2,947
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	83	76
中間包括利益	5,513	1,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,286	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	226	136



## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311
会計方針の変更による 累積的影響額			△493		△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	22,725	17,629	80,032	△2,569	117,818
当中間期変動額					
剰余金の配当			△659		△659
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,084		3,084
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△6	59	53
土地再評価差額金の 取崩			0		0
連結範囲の変動			31		31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,450	55	2,505
当中間期末残高	22,725	17,629	82,482	△2,514	120,323

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△493
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,918	—	1,152	△664	9,406	188	4,362	131,775
当中間期変動額								
剰余金の配当								△659
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,084
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								53
土地再評価差額金の 取崩								0
連結範囲の変動	0				0			31
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	2,431
当中間期変動額合計	2,119	△0	△0	83	2,202	7	221	4,936
当中間期末残高	11,037	△0	1,152	△581	11,608	196	4,584	136,711

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当中間期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する中間純利益			4,221		4,221
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△3	32	29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,514	29	3,544
当中間期末残高	22,725	17,629	89,519	△3,544	126,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,345	—	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当中間期変動額								
剰余金の配当								△703
親会社株主に帰属する中間純利益								4,221
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,950	△0		76	△2,874	29	130	△2,714
当中間期変動額合計	△2,950	△0	—	76	△2,874	29	130	830
当中間期末残高	13,395	△0	1,291	△104	14,581	225	4,854	145,992

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,355	6,619
減価償却費	742	743
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減(△)	△1,340	246
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	31
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△226	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△11
信託元本補填引当金の増減(△)	△39	△22
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	△33
資金運用収益	△15,166	△15,645
資金調達費用	1,132	1,088
有価証券関係損益(△)	△301	△1,012
固定資産処分損益(△は益)	51	8
貸出金の純増(△)減	△27,256	△30,002
預金の純増減(△)	103,702	50,771
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	670	1,347
コールローン等の純増(△)減	139	△249
外国為替(資産)の純増(△)減	△705	△577
外国為替(負債)の純増減(△)	△39	△32
信託勘定借の純増減(△)	△5,583	1,259
資金運用による収入	15,668	15,776
資金調達による支出	△1,212	△1,185
その他	△2,453	△3,436
小計	72,124	25,499
法人税等の支払額	△1,879	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,244	24,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△69,322	△79,121
有価証券の売却による収入	50,167	26,121
有価証券の償還による収入	26,268	71,373
有形固定資産の取得による支出	△273	△1,466
有形固定資産の売却による収入	97	77
無形固定資産の取得による支出	△77	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,860	16,867
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△659	△703
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△711
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	76,470	40,681
現金及び現金同等物の期首残高	44,792	76,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	121,263	117,163

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	19,399	5,222	24,622	1,385	26,008	△ 0	26,007
セグメント間の内部 経常収益	119	56	176	1,022	1,199	△ 1,199	-
計	19,519	5,279	24,799	2,407	27,207	△ 1,199	26,007
セグメント利益	6,146	176	6,322	310	6,633	△ 5	6,628
セグメント資産	2,076,576	29,597	2,106,174	22,049	2,128,224	△ 34,673	2,093,550
セグメント負債	1,941,914	26,281	1,968,196	12,219	1,980,416	△ 32,857	1,947,558
その他の項目							
減価償却費	665	58	724	19	743	-	743
資金運用収益	15,229	7	15,236	479	15,715	△ 69	15,645
資金調達費用	1,055	80	1,136	22	1,158	△ 69	1,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,525	79	1,605	22	1,627	△ 2	1,624

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,240	116,895
コールローン	414	672
買入金銭債権	238	255
有価証券	605,558	583,663
貸出金	1,310,776	1,341,588
外国為替	3,092	3,669
その他資産	3,569	5,529
その他の資産	3,569	5,529
有形固定資産	18,950	19,815
無形固定資産	2,271	2,237
支払承諾見返	10,113	9,840
貸倒引当金	△7,627	△7,674
資産の部合計	2,023,600	2,076,493
<b>負債の部</b>		
預金	1,804,634	1,857,346
借入金	300	—
外国為替	78	45
信託勘定借	57,771	59,031
その他負債	5,713	6,320
未払法人税等	638	1,980
リース債務	348	339
資産除去債務	338	352
その他の負債	4,388	3,647
賞与引当金	568	588
役員賞与引当金	18	7
退職給付引当金	5,624	5,453
信託元本補填引当金	218	195
睡眠預金払戻損失引当金	84	51
繰延税金負債	2,888	1,519
再評価に係る繰延税金負債	1,328	1,328
支払承諾	10,113	9,840
負債の部合計	1,889,343	1,941,727

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	79,654	83,056
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	70,119	73,521
別途積立金	63,720	68,520
繰越利益剰余金	6,399	5,001
自己株式	△3,573	△3,544
株主資本合計	116,429	119,861
その他有価証券評価差額金	16,339	13,387
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	1,291	1,291
評価・換算差額等合計	17,631	14,679
新株予約権	196	225
純資産の部合計	134,256	134,766
負債及び純資産の部合計	2,023,600	2,076,493

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	17,936	19,519
資金運用収益	14,754	15,229
(うち貸出金利息)	12,737	12,550
(うち有価証券利息配当金)	1,971	2,637
信託報酬	169	203
役務取引等収益	2,223	2,460
その他業務収益	377	471
その他経常収益	412	1,155
経常費用	14,093	13,373
資金調達費用	1,091	1,055
(うち預金利息)	859	820
役務取引等費用	1,226	1,302
その他業務費用	54	94
営業経費	10,257	10,183
その他経常費用	1,462	736
経常利益	3,843	6,146
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	51	8
固定資産処分損	51	8
減損損失	0	—
税引前中間純利益	3,792	6,138
法人税、住民税及び事業税	776	2,062
法人税等調整額	△29	△33
法人税等合計	747	2,029
中間純利益	3,044	4,108

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731
会計方針の変更による累積的影響額						△493	△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237
当中間期変動額							
剰余金の配当						△659	△659
中間純利益						3,044	3,044
別途積立金の積立					3,300	△3,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,300	△920	2,379
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	3,361	76,617

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,569	112,510	8,915	—	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による累積的影響額		△493						△493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,569	112,016	8,915	—	1,152	10,067	188	122,273
当中間期変動額								
剰余金の配当		△659						△659
中間純利益		3,044						3,044
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	59	53						53
土地再評価差額金の取崩		0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			2,118	△0	△0	2,117	7	2,125
当中間期変動額合計	55	2,434	2,118	△0	△0	2,117	7	4,560
当中間期末残高	△2,514	114,451	11,033	△0	1,152	12,185	196	126,833



当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当中間期変動額							
剰余金の配当						△703	△703
中間純利益						4,108	4,108
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△1,397	3,402
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	5,001	83,056

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	—	1,291	17,631	196	134,256
当中間期変動額								
剰余金の配当		△703						△703
中間純利益		4,108						4,108
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	32	29						29
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,951	△0		△2,952	29	△2,922
当中間期変動額合計	29	3,431	△2,951	△0	—	△2,952	29	509
当中間期末残高	△3,544	119,861	13,387	△0	1,291	14,679	225	134,766

## (4) (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出金	3,111	2,839
その他債権	2	1
銀行勘定貸	57,771	59,031
合計	60,884	61,871

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭信託	60,884	61,871
合計	60,884	61,871

平成28年3月期 第2四半期(中間期)

## 決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

## 【目次】

頁

<b>I. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト</b>		
1. 損益の状況	単	1
2. 主要資産・負債の状況	単	2
3. 経費	単	5
4. 資産健全化の状況	単	6
5. 自己資本比率(国内基準)の状況	単・連	8
6. 業績予想	単・連	9
<b>II. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況</b>		
1. 損益状況	単・連	10
2. 業務純益	単	12
3. 利鞘	単	12
4. 有価証券関係損益	単	13
5. 自己資本比率	単・連	13
6. ROE	単	14
<b>III. 貸出金等の状況</b>		
1. リスク管理債権の状況	単・連	15
2. 貸倒引当金の状況	単・連	16
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連	16
4. 金融再生法開示債権	単・連	17
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	17
6. 引当率・保全率の状況	単・連	18
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単	19
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単	20
9. 業種別貸出状況等	単	21
(1) 業種別貸出金	単	21
(2) 業種別リスク管理債権	単	21
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単	22
(4) 生活密着型ローン残高	単	23
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	23
10. 信用保証協会保証付融資	単	23
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	23
12. 預金、貸出金の残高	単	23
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単	24
<b>IV. 業績予想等</b>		
1. 平成28年3月期通期の業績予想	単	24
2. 人員と店舗の状況	単	24
3. 保有株式について	単	25
4. 不良債権について	単	25
(1) 処理損失	単	25
(2) 残高	単	25
(3) 最終処理と新規発生	単	26
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	26
(5) 不良債権比率(金融再生法基準)	単・連	26

## I. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況(単体)

## ○ 概況(前年同期比)

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同期比15億82百万円増加の195億19百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益の増加などにより、前年同期比6億83百万円増加の53億81百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益及び有価証券関係損益の増加に加え、与信費用の減少などにより、前年同期比23億2百万円増加の61億46百万円となりました(増収増益)。また、最終の中間純利益は、前年同期比10億63百万円増加の41億8百万円となりました。

(単位:百万円)

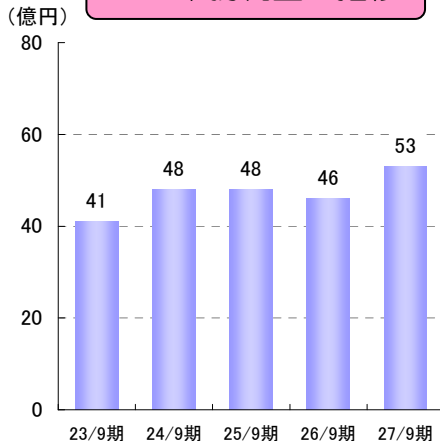
科 目	No.	27/9期		26/9期
			26/9期比	
経常収益	1	19,519	1,582	17,936
業務粗利益	2	15,911	760	15,151
資金利益	3	14,173	510	13,662
役務取引等利益	4	1,361	195	1,165
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	△ 43	43
その他業務利益	6	377	54	322
うち国債等債券関係損益	7	353	108	245
経費(除く臨時処理分)	8	10,176	△ 74	10,251
うち人件費	9	4,847	△ 69	4,916
うち物件費	10	4,431	△ 191	4,623
<b>コア業務純益(A)</b>	<b>11</b>	<b>5,381</b>	<b>683</b>	<b>4,698</b>
一般貸倒引当金繰入額	12	46	△ 316	362
<b>業務純益(B)</b>	<b>13</b>	<b>5,688</b>	<b>1,151</b>	<b>4,537</b>
臨時損益	14	457	1,151	△ 693
うち償却債権取立益	15	158	100	57
うち株式等関係損益	16	659	603	56
うち不良債権処理額	17	409	△ 499	908
<b>経常利益</b>	<b>18</b>	<b>6,146</b>	<b>2,302</b>	<b>3,843</b>
特別損益	19	△ 8	43	△ 51
うち固定資産処分損益	20	△ 8	42	△ 51
税引前中間純利益	21	6,138	2,345	3,792
法人税等合計	22	2,029	1,282	747
<b>中間純利益</b>	<b>23</b>	<b>4,108</b>	<b>1,063</b>	<b>3,044</b>

(注) 不良債権処理総額  
【算式】 No. (17+5)  
27/9期 409百万円  
26/9期 952百万円

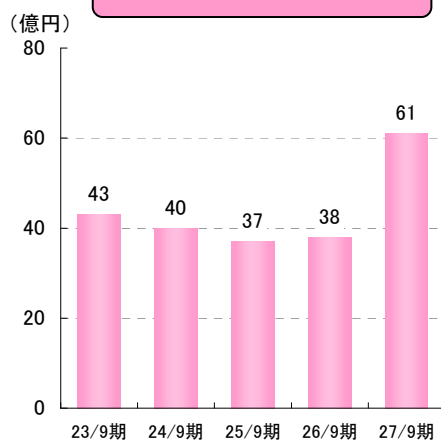
《用語解説》  
(A) コア業務純益  
【算出】 No. (13+12-7+5)  
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益  
【算出】 No. (2-8-12)  
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

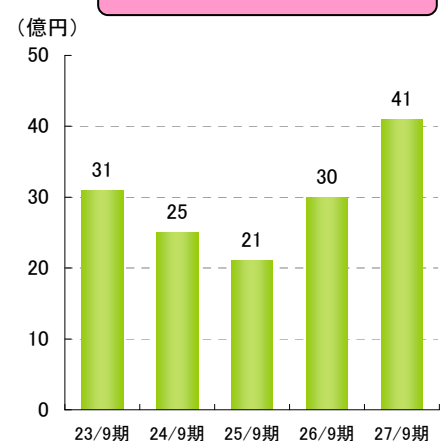
コア業務純益の推移



経常利益の推移



中間純利益の推移



## 2. 主要資産・負債の状況(単体)

### (1) 貸出金

#### ○ 概況(前年同期比)

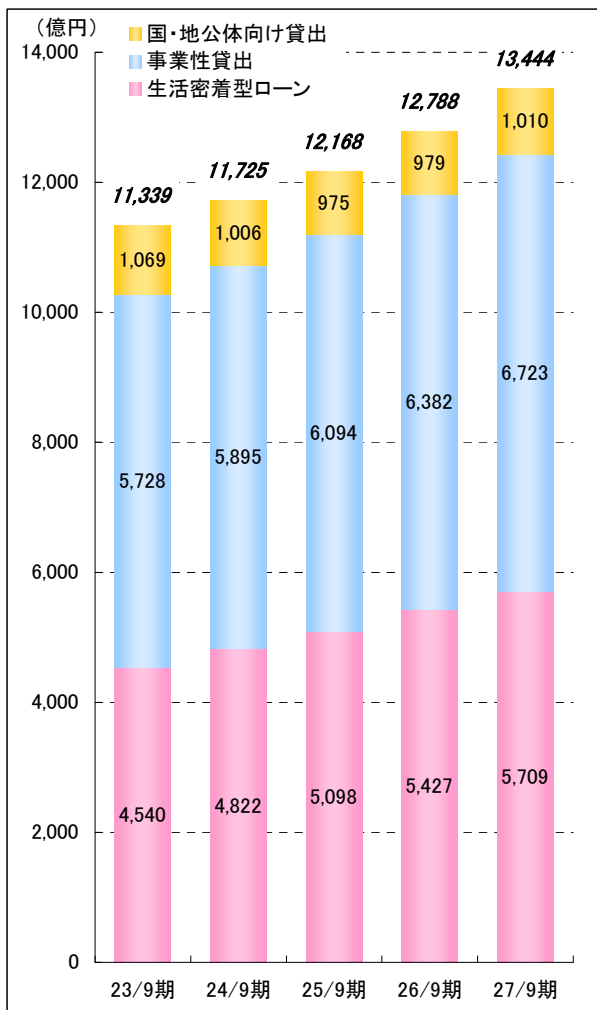
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比655億円増加の1兆3,444億円となりました。

(単位: 億円、%)

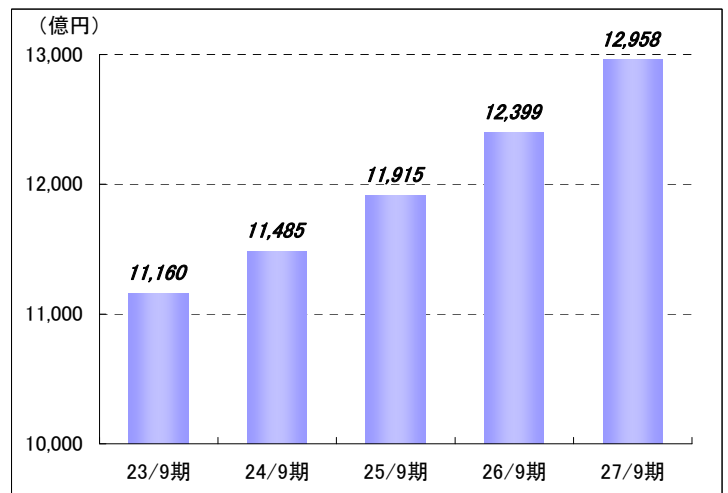
	27/9期	27/3期比		26/9期比		27/3期	26/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
貸出金(期末残高)	13,444	305	2.32	655	5.12	13,138	12,788
事業性貸出	6,723	153	2.33	341	5.34	6,570	6,382
生活密着型ローン	5,709	141	2.53	282	5.21	5,568	5,427
住宅ローン	5,049	138	2.81	272	5.69	4,910	4,777
国・地公体向け貸出	1,010	10	1.05	31	3.17	999	979
貸出金(平均残高)	12,958	408	3.25	558	4.50	12,549	12,399

(注) 信託勘定を含んでおります。

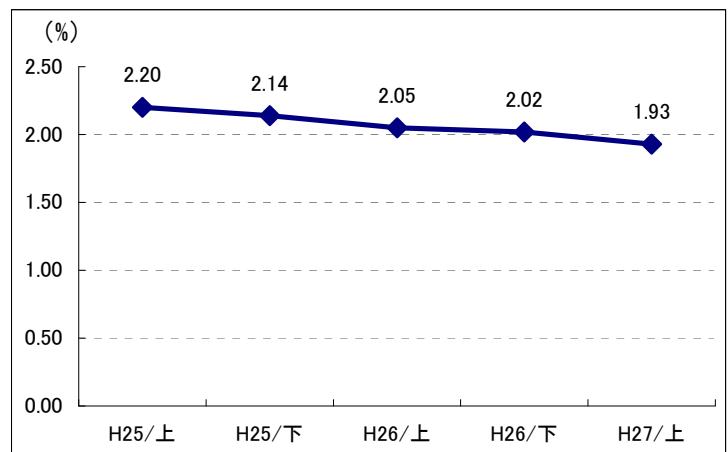
#### 貸出金(期末残高)の推移



#### 貸出金(平均残高)の推移



#### 貸出金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (2) 預金

## ○ 概況(前年同期比)

預金は、年金、給与振込等の営業強化により個人預金が順調に増加したほか、取引先への反復訪問継続をはじめとするSR(ストロングリレーション)活動により関係強化に努めた結果、法人預金も順調に増加したことなどから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比648億円増加の1兆9,191億円となりました。

(単位：億円、%)

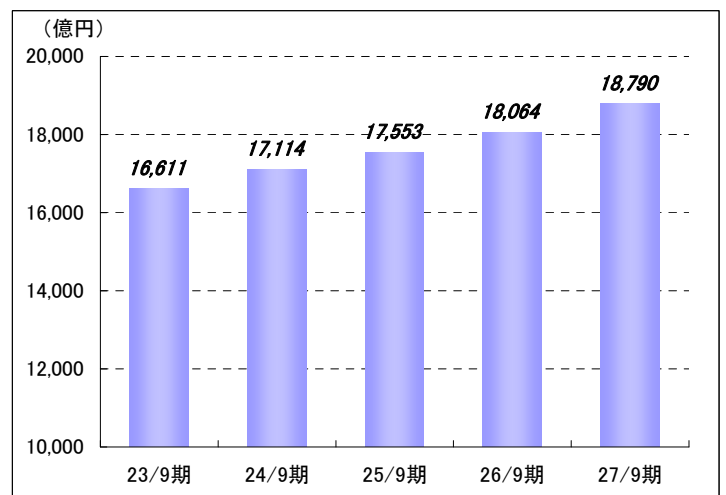
	27/9期	27/3期比		26/9期比		27/3期	26/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
預金(期末残高)	19,191	536	2.87	648	3.49	18,654	18,543
個人	11,535	91	0.80	144	1.27	11,443	11,390
法人	5,873	248	4.41	290	5.20	5,625	5,583
金融	396	△62	△13.62	△6	△1.71	459	403
公金	1,385	259	22.99	220	18.93	1,126	1,165
預金(平均残高)	18,790	658	3.62	725	4.01	18,131	18,064

(注) 信託勘定を含んでおります。

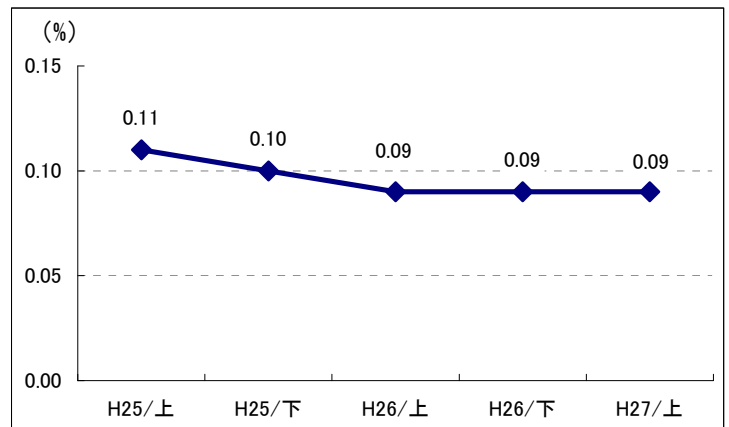
## 預金(期末残高)の推移



## 預金(平均残高)の推移



## 預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (3) 有価証券

## ○ 概況(前年同期比)

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に、市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、期末残高は前年同期比90億円増加の5,836億円となりました。  
また、有価証券全体の評価損益は前年同期比29億円増加の196億円となりました。

## 【期末残高】

(単位：億円、%)

	27/9期	27/3期比		26/9期比		27/3期	26/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	5,836	△ 218	△ 3.61	90	1.57	6,055	5,745
債券	4,672	△ 415	△ 8.17	△ 433	△ 8.48	5,088	5,105
株式	251	△ 24	△ 8.99	20	8.81	275	230
その他	912	221	32.09	503	122.94	691	409

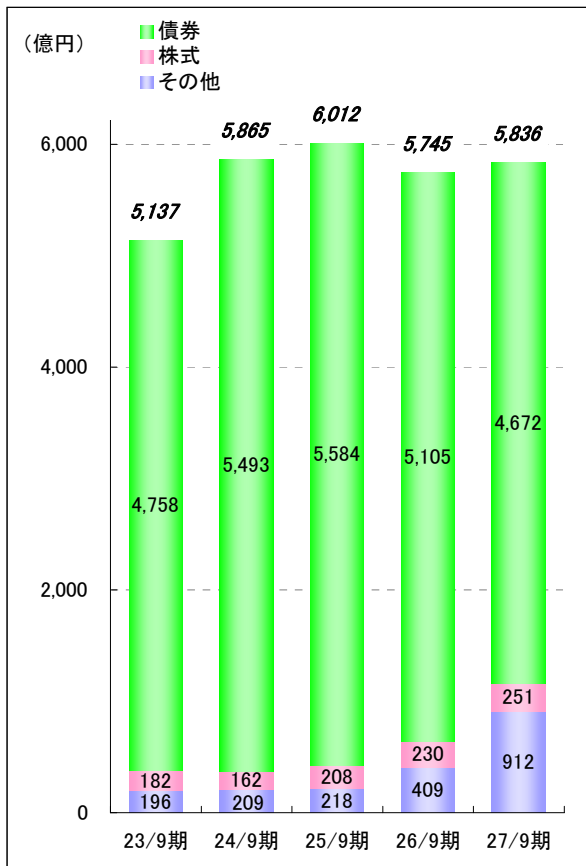
## 【評価損益】

(単位：億円、%)

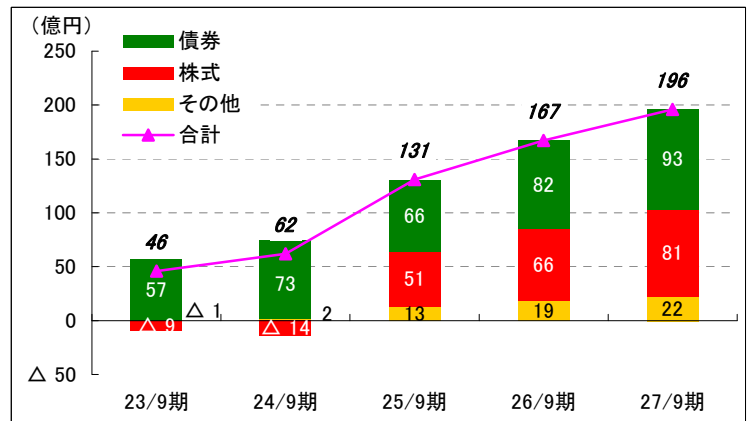
	27/9期	27/3期比		26/9期比		27/3期	26/9期
		増減額	増減率	増減額	増減率		
有価証券	196	△ 42	△ 17.62	29	17.43	239	167
債券	93	2	2.83	11	14.32	91	82
株式	81	△ 23	△ 22.65	14	22.54	104	66
その他	22	△ 21	△ 48.63	2	13.24	43	19

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

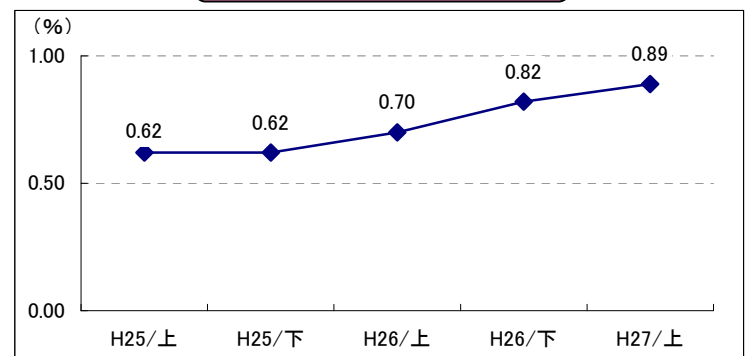
## 有価証券残高の推移



## 評価損益の推移



## 有価証券利回りの推移





## (4) 預かり資産

## ○ 概況(前年同期比)

預かり資産は、量的金融緩和の継続による金利水準低下の影響などから国債は減少したものの、投資信託は新ファンドの導入や各種キャンペーン、個人年金保険等は外貨建て保険の販売が好調であったことから、全体では、前年同期比176億円増加の1,797億円となりました。

## 【期末残高】

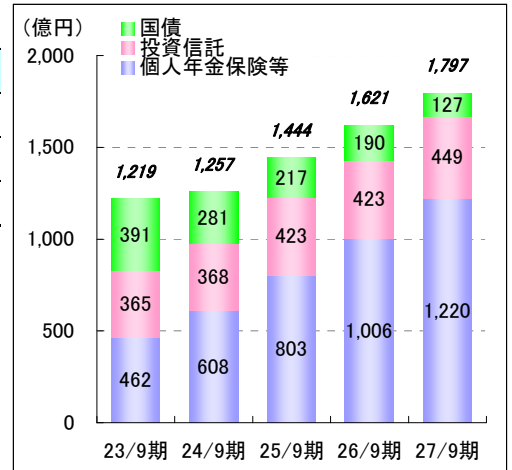
(単位：億円)

	27/9期			27/3期	26/9期
		27/3期比	26/9期比		
預かり資産	1,797	53	176	1,744	1,621
国債	127	△ 40	△ 62	168	190
投資信託	449	△ 17	26	467	423
個人年金保険等	1,220	111	213	1,108	1,006

《預かり資産》

お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預かり資産の推移



## 3. 経費(単体)

## ○ 概況(前年同期比)

人件費は、時間外勤務手当及び退職給付費用の減少などにより、前年同期比69百万円減少の48億47百万円となりました。

物件費は、預金保険料及び事務委託費の減少などにより、前年同期比1億91百万円減少の44億31百万円となりました。

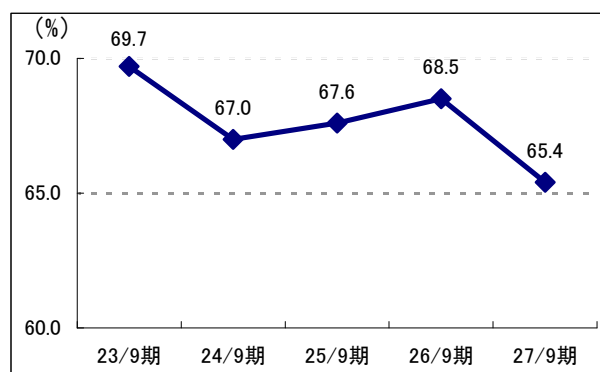
税金は、消費税及び外形標準課税の増加により、前年同期比1億85百万円増加の8億97百万円となりました。

## 【経費の内訳等】

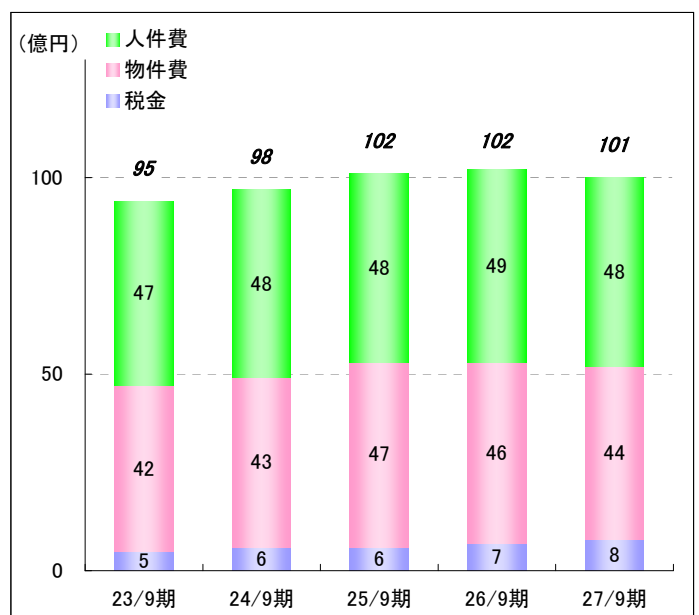
(単位：百万円、%)

	27/9期			26/9期
		26/9期比		
経費	10,176	△ 74		10,251
人件費	4,847	△ 69		4,916
物件費	4,431	△ 191		4,623
税金	897	185		711
コア業務粗利益	15,558	608		14,949
コアOHR	65.4	△ 3.1		68.5

## コアOHRの推移



## 経費の推移



#### 4. 資産健全化の状況(単体)

##### (1) 与信費用

##### ○ 概況(前年同期比)

与信費用は、貸倒実績率の低下などによる貸倒引当金(一般・個別)の減少及び貸出金償却の減少などにより、前年同期比8億58百万円減少の4億55百万円となりました。

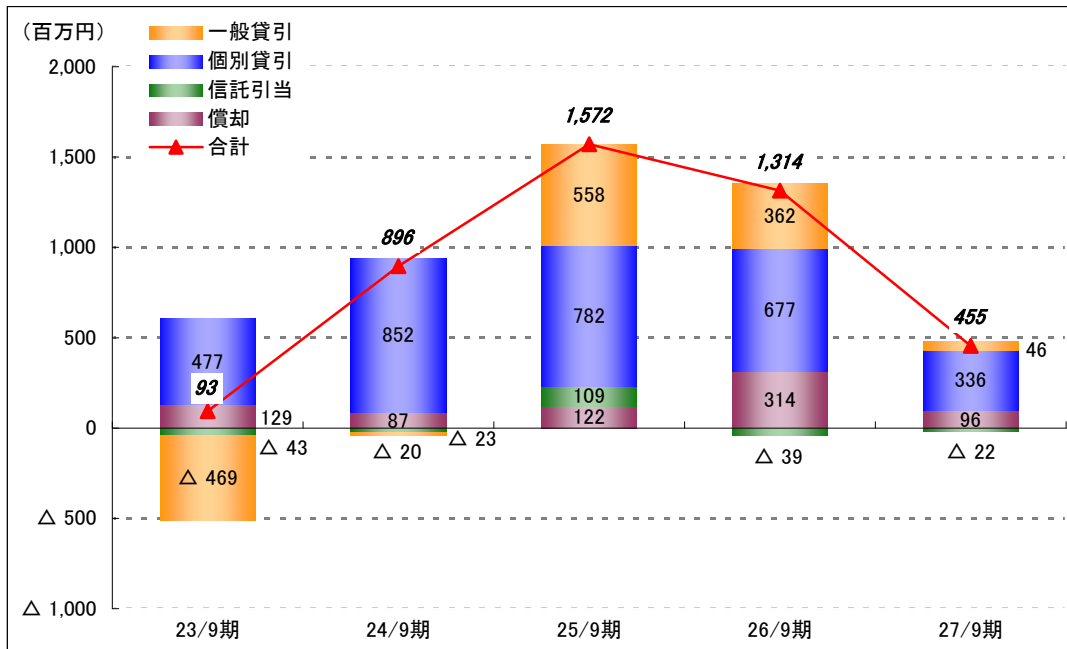
(単位:百万円)

	27/9期	26/9期比	26/9期
	与信費用	455	△ 858
一般貸倒引当金繰入額	46	△ 316	362
不良債権処理額	409	△ 542	952
個別貸倒引当金繰入額	336	△ 341	677
信託元本補填引当金繰入額	△ 22	16	△ 39
貸出金償却	96	△ 217	314

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用(一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計)を指します。

#### 与信費用の推移



## (2) 開示債権

## ○ 概況(前年同期比)

金融再生法開示債権残高は前年同期比14億円増加の221億円、開示債権比率は前年同期比0.03ポイント上昇の1.63%となりました。

開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

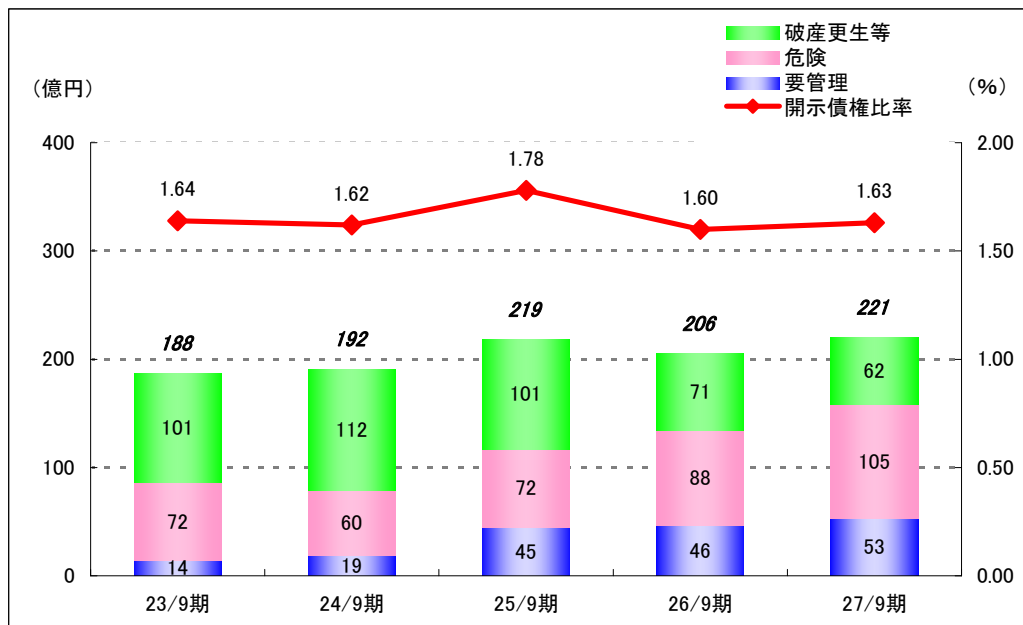
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	27/9期			(参考)	27/3期	26/9期
		27/3期比	26/9期比	部分直接償却 実施前		
開示債権(a)	221	7	14	262	214	206
破産更生等債権	62	4	△8	102	58	71
危険債権	105	1	16	105	103	88
要管理債権	53	1	6	53	52	46
正常債権	13,331	293	636	13,331	13,037	12,694
総与信額(b)	13,553	301	651	13,593	13,251	12,901
開示債権比率a/b	1.63	0.02	0.03	1.92	1.61	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

## 開示債権(単体)の推移



## 5. 自己資本比率(国内基準)の状況

## ○ 概況(前年同期比、単体)

自己資本比率は、利益剰余金の増加により自己(コア)資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年同期比0.3ポイント低下の11.16%となりました。

## 【単体】

(単位：億円、%)

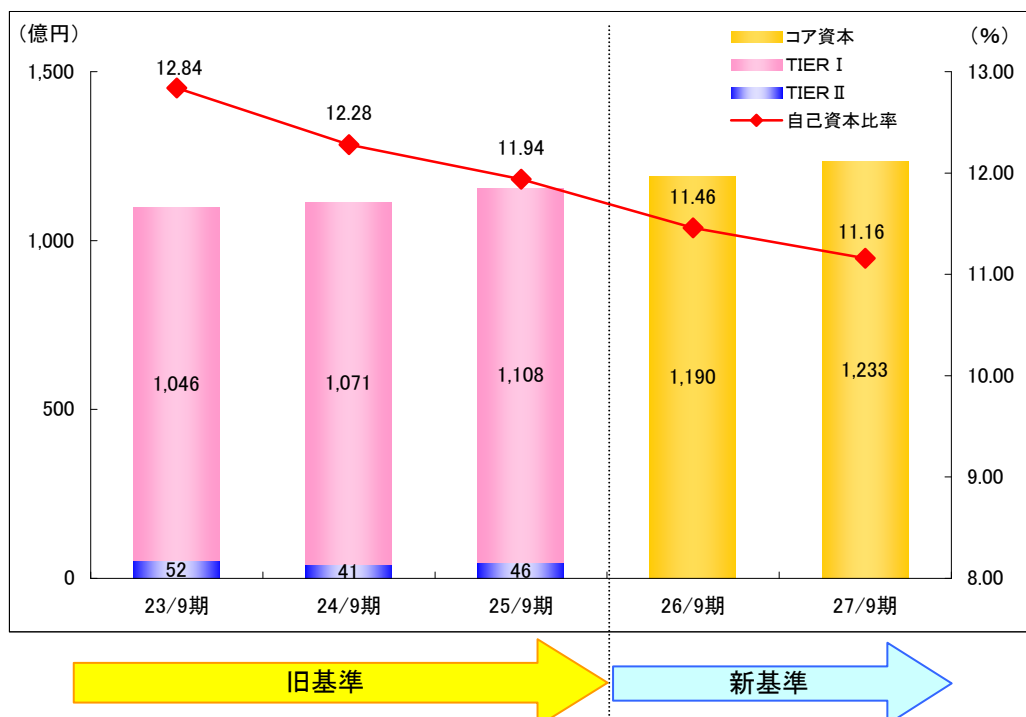
	27/9期		27/3期	26/9期
	27/3期比	26/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,233	35	43	1,198
基礎項目	1,236	35	46	1,201
調整項目(Δ)	3	Δ 0	3	-
リスクアセット(b)	11,054	294	670	10,759
自己資本比率 a/b	11.16	0.03	Δ 0.30	11.13

## 【連結】

(単位：億円、%)

	27/9期		27/3期	26/9期
	27/3期比	26/9期比		
自己(コア)資本額(a)	1,351	37	45	1,314
基礎項目	1,355	37	48	1,317
調整項目(Δ)	3	Δ 0	3	-
リスクアセット(b)	11,257	288	669	10,969
自己資本比率 a/b	12.00	0.02	Δ 0.33	11.98

## 自己資本比率(単体)の推移



## 6. 業績予想

### 【単体の損益予想（通期）】

#### ○ 経常収益

有価証券利息配当金、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、経常収益は前年比12億円増加の377億円を見込んでおります。

#### ○ 業務純益

資金利益及び役務取引等利益は増加するものの、一般貸倒引当金繰入額及び経費の増加などにより、業務純益は前年比10億円減少の102億円を見込んでおります。

#### ○ 経常利益

株式等関係損益は増加するものの、業務純益の減少などにより、経常利益は前年比7億円減少の92億円を見込んでおります。

#### ○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年比6億円減少の61億円を見込んでおります。

### 【単体】

(単位：億円)

	28/3期予想	
	前年比	
経常収益	377	12
コア業務純益	102	△ 4
業務純益	102	△ 10
経常利益	92	△ 7
当期純利益	61	△ 6
不良債権処理額	20	0

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

### 【連結】

(単位：億円)

	28/3期予想	
	前年比	
経常収益	520	30
経常利益	106	△ 8
親会社株主に 帰属する当期純利益	64	△ 9

### 【開示債権比率（金融再生法基準）】

28/3期末予想	
単体	連結
1%台	1%台

### 【自己資本比率】

28/3期末予想	
単体	連結
11%台	11%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## II. 平成28年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		27年9月期	26年9月期比	26年9月期
業	務粗利益	15,911	760	15,151
	国内業務粗利益	15,471	619	14,851
	資金利益	13,806	349	13,456
	役務取引等利益	1,342	200	1,142
	うち信託報酬	203	34	169
	信託勘定不良債権処理額①	-	△43	43
	その他業務利益	322	69	252
	国際業務粗利益	440	140	299
	資金利益	366	160	206
	役務取引等利益	18	△4	23
	その他業務利益	54	△15	70
経	費(除く臨時処理分)	10,176	△74	10,251
	人件費	4,847	△69	4,916
	物件費	4,431	△191	4,623
	税金	897	185	711
業	務純益(一般貸倒繰入前)	5,735	835	4,899
	除く国債等債券関係損益(5勘定戻)	5,381	726	4,654
	一般貸倒引当金繰入額②	46	△316	362
業	務純益	5,688	1,151	4,537
	うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	353	108	245
臨	時損益	457	1,151	△693
	うち償却債権取立益	158	100	57
	うち株式等関係損益(3勘定戻)	659	603	56
	うち不良債権処理損失③	432	△515	948
	個別貸倒引当金繰入額	336	△341	677
	貸出金償却	96	△174	271
	うち信託元本補填引当金戻入益④	22	△16	39
経	常利益	6,146	2,302	3,843
特	別損益	△8	43	△51
	うち固定資産処分損益	△8	42	△51
税	引前中間純利益	6,138	2,345	3,792
	法人税、住民税及び事業税	2,062	1,285	776
	法人税等調整額	△33	△3	△29
	法人税等合計	2,029	1,282	747
	中間純利益	4,108	1,063	3,044
不良債権処理額(①+③-④)		409	△542	952
与信費用(①+②+③-④)		455	△858	1,314

## 【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位:百万円)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
連結業務粗利益	17,435	918	16,516
資金利益	14,557	522	14,034
信託報酬	203	34	169
役務取引等利益	1,397	161	1,236
その他業務利益	1,277	200	1,076
営業経費	10,760	58	10,702
貸倒償却引当費用	939	△756	1,695
一般貸倒引当金繰入額	91	△414	505
個別貸倒引当金繰入額	548	△199	747
貸出金償却	299	△133	433
債権売却損	-	△8	8
株式等関係損益	659	603	56
その他	233	1	231
経常利益	6,628	2,221	4,406
特別損益	△8	43	△51
うち固定資産処分損益	△8	42	△51
税金等調整前中間純利益	6,619	2,264	4,355
法人税、住民税及び事業税	2,237	1,194	1,042
法人税等調整額	27	23	3
法人税等合計	2,265	1,218	1,046
中間純利益	4,354	1,046	3,308
非支配株主に帰属する中間純利益	133	△90	224
親会社株主に帰属する中間純利益	4,221	1,137	3,084

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務利益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	6,600	1,277	5,322
--------	-------	-------	-------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
--------	---	---	---

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,735	835	4,899
職員一人当たり(千円)	5,218	788	4,430
業務純益	5,688	1,151	4,537
職員一人当たり(千円)	5,176	1,073	4,102

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

## (1) 総合

(単位:%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回(A)	1.55	△ 0.07	1.62
貸出金利回	1.93	△ 0.12	2.05
有価証券利回	0.89	0.19	0.70
資金調達原価(B)	1.19	△ 0.06	1.25
預金等利回	0.09	0.00	0.09
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.36	△ 0.01	0.37

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## (2) 国内部門

(単位:%)

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用利回(A)	1.54	△ 0.07	1.61
貸出金利回	1.93	△ 0.12	2.05
有価証券利回	0.82	0.17	0.65
資金調達原価(B)	1.15	△ 0.06	1.21
預金等利回	0.08	△ 0.01	0.09
外部負債利回	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘(A)-(B)	0.39	△ 0.01	0.40

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金



## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
	有価証券関係損益	1,012	711
国債等債券関係損益(5勘定戻)	353	108	245
売却益	448	148	299
償還益	-	-	-
売却損	94	40	54
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	659	603	56
売却益	811	738	73
売却損	145	128	16
償却	7	6	0

## 5. 自己資本比率

## (1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
	①自己資本比率	11.16	0.03	△ 0.30	11.13
②コア資本に係る基礎項目	123,667	3,507	4,639	120,160	119,028
うち土地の再評価差額の45%	1,061	0	△ 117	1,061	1,179
うち一般貸倒引当金	3,223	46	△ 688	3,176	3,911
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	302	△ 4	302	307	-
④自己資本 ②-③	123,365	3,512	4,336	119,852	119,028
⑤リスクアセット	1,105,411	29,429	67,059	1,075,982	1,038,352

## (2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
	①自己資本比率	12.00	0.02	△ 0.33	11.98
②コア資本に係る基礎項目	135,532	3,766	4,889	131,765	130,642
うち土地の再評価差額の45%	1,061	0	△ 117	1,061	1,179
うち一般貸倒引当金	4,270	91	△ 799	4,179	5,070
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	337	△ 9	337	346	-
④自己資本 ②-③	135,195	3,776	4,552	131,418	130,642
⑤リスクアセット	1,125,758	28,805	66,939	1,096,952	1,058,818

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期	26年9月期
業務純益ベース	8.44	1.17	7.27
コア業務純益ベース	7.99	0.46	7.53
中間純利益ベース	6.10	1.22	4.88

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計})} \times 365 \div 183 \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

## ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期	26年9月期
業務純益ベース	9.60	1.61	7.99
コア業務純益ベース	9.08	0.81	8.27
中間純利益ベース	6.93	1.57	5.36

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、中間純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{中間期末株主資本合計})} \times 365 \div 183 \times 100$$

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

## 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	720	78	△ 348	642	1,069
延滞債権額	15,961	514	1,162	15,446	14,799
3ヶ月以上延滞債権額	486	292	109	194	377
貸出条件緩和債権額	4,902	△ 157	590	5,060	4,312
合計	22,071	728	1,512	21,343	20,558

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,344,428	30,540	65,536	1,313,887	1,278,891
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	0.01	△ 0.03	0.04	0.08
延滞債権	1.18	0.01	0.03	1.17	1.15
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.02	0.03	0.38	0.33
合計	1.64	0.02	0.04	1.62	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	740	60	△ 357	679	1,097
延滞債権額	16,426	552	1,072	15,874	15,354
3ヶ月以上延滞債権額	486	292	109	194	377
貸出条件緩和債権額	4,902	△ 157	590	5,060	4,312
合計	22,555	747	1,414	21,808	21,141

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,331,991	29,731	63,783	1,302,260	1,268,207
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.05	0.00	△ 0.03	0.05	0.08
延滞債権	1.23	0.02	0.02	1.21	1.21
3ヶ月以上延滞債権	0.03	0.02	0.01	0.01	0.02
貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.02	0.02	0.38	0.34
合計	1.69	0.02	0.03	1.67	1.66

(注)信託勘定を含んでおります。

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	7,674	46	△ 798	7,627	8,472
一般貸倒引当金	3,223	46	△ 688	3,176	3,911
個別貸倒引当金	4,451	0	△ 109	4,450	4,560

信託元本補填引当金	195	△ 22	△ 20	218	216
-----------	-----	------	------	-----	-----

## 【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	10,807	246	△ 847	10,561	11,655
一般貸倒引当金	4,270	91	△ 799	4,179	5,070
個別貸倒引当金	6,536	154	△ 48	6,381	6,585

信託元本補填引当金	195	△ 22	△ 20	218	216
-----------	-----	------	------	-----	-----

## 3. リスク管理債権に対する保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,071	728	1,512	21,343	20,558
保全額	18,967	117	△ 3	18,850	18,970
貸倒引当金 (B)	4,772	△ 42	△ 334	4,814	5,106
担保・保証等 (C)	14,195	159	330	14,035	13,864
保全率 (B+C)/(A)	85.93	△ 2.38	△ 6.34	88.31	92.27
貸倒引当金 (B/A)	21.62	△ 0.93	△ 3.21	22.55	24.83
担保・保証等 (C/A)	64.31	△ 1.45	△ 3.12	65.76	67.43

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,555	747	1,414	21,808	21,141
保全額	19,437	136	△ 99	19,300	19,536
貸倒引当金 (B)	4,994	△ 82	△ 451	5,076	5,445
担保・保証等 (C)	14,443	219	351	14,223	14,091
保全率 (B+C)/(A)	86.17	△ 2.33	△ 6.24	88.50	92.41
貸倒引当金 (B/A)	22.14	△ 1.13	△ 3.61	23.27	25.75
担保・保証等 (C/A)	64.03	△ 1.19	△ 2.62	65.22	66.65

(注)信託勘定を含んでおります。

## 4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,263	441	△ 848	5,822	7,111
危険債権	10,513	143	1,646	10,369	8,866
要管理債権	5,389	134	699	5,254	4,689
合計 (A)	22,166	719	1,498	21,446	20,667
正常債権	1,333,136	29,389	63,698	1,303,746	1,269,437
総与信残高 (B)	1,355,302	30,109	65,197	1,325,192	1,290,105
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.63	0.02	0.03	1.61	1.60
部分直接償却額	4,034	273	△ 330	3,760	4,365

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,719	460	△ 942	6,258	7,662
危険債権	10,541	143	1,642	10,398	8,898
要管理債権	5,389	134	699	5,254	4,689
合計 (A)	22,650	739	1,400	21,911	21,250
正常債権	1,320,226	28,559	62,041	1,291,666	1,258,185
総与信残高 (B)	1,342,877	29,298	63,441	1,313,578	1,279,435
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.68	0.02	0.02	1.66	1.66
部分直接償却額	4,914	464	△ 270	4,449	5,184

(注)信託勘定を含んでおります。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	19,043	104	△ 21	18,938	19,064
貸倒引当金	4,829	△ 61	△ 362	4,890	5,192
担保・保証等	14,214	165	341	14,048	13,872

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	85.91	△ 2.39	△ 6.33	88.30	92.24
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 【連結】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
保全額 (C)	19,513	124	△ 117	19,389	19,630
貸倒引当金	5,051	△ 101	△ 480	5,152	5,531
担保・保証等	14,462	225	362	14,236	14,099

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	86.15	△ 2.34	△ 6.22	88.49	92.37
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

## 6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,263	10,513	5,389	22,166
担保等の保全額 (B)	4,545	6,690	2,977	14,214
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,717	3,823	2,411	7,952
引当額 (D)	1,717	2,891	220	4,829
引当率 (D)/(C)	100.00	75.62	9.15	60.73
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	91.13	59.34	85.91

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	722	5,541	10,513	16,777
担保等の保全額 (B)	652	3,893	6,690	11,236
未保全額 (C)=(A)-(B)	69	1,647	3,823	5,540
引当額 (D)	69	1,647	2,891	4,608
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	75.62	83.18
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	91.13	94.44

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	6,719	10,541	5,389	22,650
担保等の保全額 (B)	4,794	6,690	2,977	14,462
未保全額 (C)=(A)-(B)	1,925	3,850	2,411	8,188
引当額 (D)	1,925	2,904	220	5,051
引当率 (D)/(C)	100.00	75.43	9.15	61.68
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	91.02	59.34	86.15

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	27年9月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	741	5,978	10,541	17,261
担保等の保全額 (B)	668	4,125	6,690	11,484
未保全額 (C)=(A)-(B)	72	1,853	3,850	5,776
引当額 (D)	72	1,853	2,904	4,830
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	75.43	83.62
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	91.02	94.51

(注)信託勘定を含んでおります。

## 7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末		27年3月末		26年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,355,302	100.00	1,325,192	100.00	1,290,105	100.00
非分類額	1,227,920	90.60	1,191,417	89.90	1,152,883	89.36
分類額合計	127,381	9.39	133,775	10.09	137,222	10.63
II分類	126,579	9.33	133,249	10.05	136,853	10.60
III分類	802	0.05	525	0.03	368	0.02
IV分類	-	-	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本金の劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

## 8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 722	引当・担保・保証 等による保全部分 103	619	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,263  保全率: 100.00%	破綻先債権 720	69	100.00%
実質破綻先 5,541	引当・担保・保証 等による保全部分 2,879	2,661						
破綻懸念先 10,513	引当・担保・保証 等による保全部分 6,238	3,472	必要額 を引当 802		危険債権 10,513  保全率: 91.13%	2,891	91.13% (75.62%)	
要 注 意 先	要管理先 6,802	担保: 4,115 信用: 2,687 972	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。		要管理債権 5,389  保全率: 59.34%	3ヶ月以上 延滞債権 486	282	64.64% (10.49%)
	要管理先 以外の 要注意先 139,849	25,853		113,995	小計 22,166  全体の保全率 85.91%	貸出条件 緩和債権 4,902		
正 常 先 1,191,873	1,191,873		貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。		正常債権 1,333,136		142	
合 計 1,355,302	1,227,920	126,579	802	—	1,355,302	1,344,428	7,838	85.84% (59.44%)

(注)信託勘定を含んでおります。



## 9. 業種別貸出状況等 【単体】

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,344,428	30,540	65,536	1,313,887	1,278,891
製 造 業	37,719	681	2,666	37,038	35,053
農 業 , 林 業	809	△ 6	36	816	773
漁 業	496	△ 4	△ 5	500	501
鉱業,採石業,砂利採取業	3,306	1,548	2,207	1,758	1,098
建 設 業	40,244	△ 1,847	△ 2,017	42,091	42,261
電気・ガス・熱供給・水道業	7,081	187	759	6,893	6,321
情 報 通 信 業	9,747	835	1,112	8,912	8,634
運 輸 業 , 郵 便 業	15,111	△ 1,494	△ 875	16,605	15,986
卸 売 業 , 小 売 業	106,299	△ 808	△ 2,988	107,107	109,288
金 融 業 , 保 険 業	28,171	1,848	1,291	26,323	26,880
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	342,913	16,541	30,875	326,372	312,038
各 種 サ ー ビ ス 業	146,846	3,853	12,989	142,992	133,856
地 方 公 共 団 体	101,042	1,059	3,112	99,983	97,930
そ の 他	504,638	8,146	16,372	496,492	488,266

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,071	728	1,512	21,343	20,558
製 造 業	2,258	191	741	2,066	1,517
農 業 , 林 業	2	△ 2	0	4	2
漁 業	467	△ 6	△ 7	474	475
鉱業,採石業,砂利採取業	106	22	12	83	93
建 設 業	1,375	121	414	1,254	961
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	521	△ 38	△ 80	559	601
運 輸 業 , 郵 便 業	506	△ 42	248	549	257
卸 売 業 , 小 売 業	3,290	741	828	2,548	2,461
金 融 業 , 保 険 業	7	1	0	5	6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3,014	△ 413	△ 721	3,427	3,735
各 種 サ ー ビ ス 業	4,758	△ 86	△ 15	4,845	4,774
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,762	239	91	5,523	5,671

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	26年9月末	109,288	4	623	1,832	1
	27年3月末	107,107	3	646	1,899	-
	27年9月末	106,299	12	860	2,396	21
建設業	26年9月末	42,261	1	39	816	103
	27年3月末	42,091	3	65	1,143	42
	27年9月末	40,244	1	22	1,303	48
不動産業	26年9月末	288,470	5	350	3,064	238
	27年3月末	300,370	19	402	2,926	7
	27年9月末	315,208	32	279	2,604	19
その他金融	26年9月末	10,917	-	-	-	-
	27年3月末	10,872	-	-	-	-
	27年9月末	13,916	-	-	2	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸売・小売業	26年9月末	112,948	627	1,519	323
	27年3月末	110,923	649	1,472	435
	27年9月末	109,938	873	1,802	627
建設業	26年9月末	43,526	41	584	335
	27年3月末	43,510	68	833	351
	27年9月末	41,748	24	943	407
不動産業	26年9月末	290,024	356	1,561	1,833
	27年3月末	301,871	421	1,687	1,333
	27年9月末	316,599	312	1,456	1,244
その他金融	26年9月末	10,922	-	-	-
	27年3月末	10,878	-	-	-
	27年9月末	13,923	-	2	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
生活密着型ローン残高	570,286 (570,990)	14,306 (14,126)	28,512 (28,285)	555,979 (556,864)	541,773 (542,704)
うち住宅ローン残高	504,589 (504,913)	13,873 (13,846)	27,348 (27,200)	490,716 (491,066)	477,240 (477,713)
うちその他ローン残高	65,696 (66,077)	432 (279)	1,163 (1,085)	65,263 (65,797)	64,532 (64,991)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## (5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,157,447 (1,160,287)	25,229 (24,957)	61,799 (61,131)	1,132,218 (1,135,329)	1,095,648 (1,099,155)
中小企業等貸出比率	86.27 (86.30)	△ 0.10 (△ 0.10)	0.37 (0.36)	86.37 (86.40)	85.90 (85.94)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	55,033	56,727	59,198
うち特別保証枠分	12	15	18

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

	27年9月末	27年3月末	26年9月末
	14,529	13,786	13,111

## 12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
			27年3月末比	26年9月末比		
預金	(末残)	1,857,346 (1,919,197)	52,711 (53,699)	64,561 (64,889)	1,804,634 (1,865,497)	1,792,784 (1,854,308)
	(平残)	1,816,577 (1,879,004)	65,580 (65,816)	74,103 (72,596)	1,750,997 (1,813,188)	1,742,473 (1,806,407)
貸出金	(末残)	1,341,588 (1,344,428)	30,812 (30,540)	66,215 (65,536)	1,310,776 (1,313,887)	1,275,373 (1,278,891)
	(平残)	1,292,858 (1,295,821)	41,391 (40,825)	56,583 (55,848)	1,251,467 (1,254,995)	1,236,274 (1,239,972)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 13. 個人、法人預金の種類別内訳(平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
個人預金	1,154,304	12,932	18,242	1,141,371	1,136,061
流動性預金	606,527	28,670	40,056	577,856	566,470
定期性預金	547,777	△15,738	△21,813	563,515	569,590
法人預金	562,365	35,226	43,371	527,138	518,993
流動性預金	307,044	21,962	24,879	285,081	282,165
定期性預金	255,320	13,263	18,492	242,056	236,827

(注)1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

## IV. 業績予想等

## 1. 平成28年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	28年3月期予想	27年9月期実績	27年3月期実績
経常収益	37,700	19,519	36,442
経常利益	9,200	6,146	9,942
当期(中間)純利益	6,100	4,108	6,793
業務純益	10,200	5,688	11,224
業務純益(一般貸倒繰入前)	10,600	5,735	10,852
除く国債等債券関係損益	10,200	5,381	10,610
不良債権処理額	2,004	409	1,981

(注)不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

## ○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益	
	除く債券損益			一般貸引繰入前	一般貸引繰入後
平成26年9月期	4,899	4,654	4,537	4,943	4,698
平成27年3月期	10,852	10,610	11,224	10,895	10,653
平成27年9月期	5,735	5,381	5,688	5,735	5,381
平成28年3月期予想	10,600	10,200	10,200	10,600	10,200

## 2. 人員と店舗の状況 【単体】

## (1) 人員

(単位:人)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
在籍行員数	1,122	31	0	1,091	1,122

## (2) 店舗

(単位:店舗)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。( )は出張所数です。

## 3. 保有株式について【単体】

## (1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
26年9月末	16,459	23,071
27年3月末	17,111	27,585
27年9月末	17,002	25,103

## (2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
26年9月期	56	0
27年3月期	167	0
27年9月期	659	7

## 4. 不良債権について【単体】

## (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
26年9月期	362	908	43	1,314
27年3月期	△ 372	1,938	43	1,609
27年9月期	46	409	0	455
平成28年3月期予想	432	2,004	0	2,437

(注)②=個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

## (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	計 ①+②+③
26年9月末	7,111	8,866	15,978	162,560	178,539
27年3月末	5,822	10,369	16,191	156,328	172,520
27年9月末	6,263	10,513	16,777	146,652	163,429

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
26年9月末	4,689	20,667
27年3月末	5,254	21,446
27年9月末	5,389	22,166

(注)信託勘定を含んでおります。

## (3) 最終処理と新規発生

## a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
26年9月末	7,111	8,866	15,978
27年3月末	5,822	10,369	16,191
27年9月末	6,263	10,513	16,777
27/3→27/9新規増加	981	2,888	3,870
27/3→27/9オフバランス化	1,836	1,448	3,285
27/3→27/9増減	441	143	585

(注)信託勘定を含んでおります。

## b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	27年9月期実績	27年3月期実績	26年9月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	431	4,018	2,881
その他	2,853	5,194	3,533
回収・返済	2,051	3,864	2,792
業況改善	802	1,330	741
合計	3,285	9,213	6,414

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		27年9月末		27年3月末		26年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	17億円	100.00%	16億円	100.00%	25億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	75.62%	28億円	82.93%	29億円	83.35%	21億円
要管理先債権	債権額の	4.14%	2億円	4.98%	3億円	9.46%	5億円
その他要注意先債権	債権額の	2.00%	28億円	1.81%	27億円	2.09%	32億円
正常先債権	債権額の	0.01%	1億円	0.01%	1億円	0.00%	0億円

(注)平成27年9月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先債権のうち16億円を引当処理しております。

## (5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期	27年9月期	28年3月期 (予想)
単体ベース	1.78	1.72	1.60	1.61	1.63	1%台
連結ベース	1.85	1.78	1.66	1.66	1.68	1%台